

平成31年度経営計画

富山県信用保証協会

(1) 業務環境

1) 景気動向

我が国経済は、このところ輸出や生産の一部に弱さも見られるが、緩やかに回復しており、先行きにおいても、当面、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。

本県経済においても、個人消費は緩やかに回復しており、生産は横ばいとなっており、雇用情勢は、有効求人倍率が全国トップクラスの水準が続くなど、景気は緩やかに回復している。一方で、人手不足感が強まっている。

先行きについては、雇用環境の改善が続くなかで、北陸新幹線の開業効果が続くなど、景気は緩やかな回復が期待されるものの、通商問題の動向が世界に与える影響や、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

2) 中小企業を取り巻く環境

県内企業の景況感は緩やかに回復しているものの、少子高齢化・人口減少をはじめ、第四次産業革命への対応、地域経済の活性化、働き方改革、事業承継問題などの様々な経営課題が山積みしており、中小企業・小規模事業者は依然として厳しい経営環境下にある。

金融面においても、企業倒産は総じて落ち着いた動きとなっているものの、中小企業・小規模事業者の経営状況が急速に変化することも少なくなく、きめ細かい経営状況の把握と早期の経営支援が重要である。金融機関や関係機関と連携・協力して、中小企業・小規模事業者の円滑な資金繰り、事業の発展、ひいては地域経済の活性化に取り組むことが求められている。

(2) 業務運営方針

中小企業・小規模事業者の経営の安定、持続的発展等を支援する役割を自覚し、国、県及び市町村の施策の一翼を担いつつ、適切な信用保証機能の発揮を図るため、以下のとおり取り組み、「中小企業を支える身近なパートナー」として、業務にまい進する。

事業運営においては、金融と経営支援の一体的な取組みを推進するため、国、県、市町村、商工団体、金融機関等関係機関と密接に連携し、信用保証協会法の改正、小規模企業振興基本計画及び経営者保証ガイドラインの趣旨も踏まえながら、中小企業・小規模事業者の視点に立って、経営の改善発達に係る助言その他の支援により、ライフステージの様々な局面で必要とする多様な資金需要に的確かつきめ細かく応えとともに、その後の適時適切な期中管理・経営支援に努める。

また、業務の健全性と適切性を確保する経営管理態勢を確立し、地域に根ざし公的性質を有する機関として、円滑な事業運営と信頼される組織運営に努める。

2. 重点課題(部門別)

【保証部門】

(1) 現状認識

厳しい経営環境のもと、信用補完制度を通じて必要十分な信用を供与することが重要であり、中小企業・小規模事業者の多様な資金需要に対するきめ細かな対応と金融機関と連携した支援体制の構築とともに保証利用の利便性向上が必要である。

(2) 具体的な課題

- ①中小企業・小規模事業者のライフステージに応じた保証の提供
- ②金融機関との対話による連携・支援体制の構築
- ③利用者の目線に立った保証業務の改善

(3) 課題解決のための方策

- ①中小企業・小規模事業者に対し、親身な対応を心掛け、経営課題や目標を的確に把握し、ライフステージに応じた適時適切な保証に取り組む。特に、創業期など信用力の乏しい場合においては十分に配慮する。
また、保証の提供においては、新たに保証推進担当を置くなど地域の実情を踏まえた保証推進に取り組み、当該中小企業・小規模事業者への金融機関の支援方針に着眼し、柔軟に保証付き融資とプロパー融資を組み合わせるリスク分担に注力する。
- ②リスク分担を推進するにあたっては、日常的に金融機関との対話を行い、連携体制の構築を行う。
- ③中小企業・小規模事業者、金融機関のニーズを把握して、申込手続きなど保証利用における保証業務の改善に努める。

【期中管理・経営支援部門】

(1) 現状認識

中小企業・小規模事業者の経営改善・事業再生等を促すために、金融機関や関係機関との連携・支援等による幅広い取り組みを行うことが必要である。

(2) 具体的な課題

- ①金融機関や関係機関との連携による適切な期中管理
- ②きめ細かい経営改善・事業再生等の支援

(3) 課題解決のための方策

- ①保証承諾後の適切な期中管理、経営改善を金融機関や関係機関と連携・協力して、中小企業・小規模事業者に伴走した支援体制を強化することにより、早期の経営・金融の正常化への支援やフォローアップの充実等を進める。
また、経営支援の効果的な実施に向けた検証の取組みに着手する。
- ②経営改善、事業再生、事業承継等の局面においては、各局面が円滑に進展できるよう、金融機関の支援姿勢に留意し、中小企業・小規模事業者の個々の状況を勘案しつつ、専門家派遣や計画策定支援等のきめ細かな支援に取り組む。

【回収部門】

(1) 現状認識

有担保求償権の減少や第三者保証人の原則非徴求等の影響により、回収を取り巻く環境は更に厳しいものになっている。これに鑑み、早期に回収見込みの見極めを行い、各求償権の実情に応じた適切な対応を行う必要がある。

(2) 具体的な課題

- ①個別求償権に対する初動の徹底と的確な回収方針に沿った回収の最大化
- ②効率的な回収と費用対効果を重視した求償権管理の促進

(3) 課題解決のための方策

- ①個別求償権の実態把握を初期段階から徹底し、求償権の実情に応じた的確な回収方針を策定し、「一部弁済による連帯保証債務免除ガイドライン」等を活用した一括弁済交渉を進め、回収の最大化を図る。
- ②費用対効果を重視した求償権管理のため、保証協会債権回収㈱の活用を図るとともに、回収見込みのない先の早期の見極めによる速やかな管理事務の停止を行い、求償権整理を進める。

【その他間接部門】

(1) 現状認識

求められる業務を果たし、信頼される組織であり続けるため、法令等の遵守、活力ある職場づくり、地方創生等に取り組むことが必要である。

(2) 具体的な課題

地域に根ざした公的機関としての健全かつ適切な運営の確保

- ①コンプライアンス態勢の充実
- ②危機管理態勢の拡充
- ③仕事と生活の調和
- ④地方創生等への貢献

(3) 課題解決のための方策

- ①法令等遵守を徹底するため、相談窓口体制の充実や研修、点検等の実施により、職員一人ひとりが自覚を持って業務執行にあたるとともに、適時適切に規程等の整備・見直しを行う。
- ②自然災害等の発生に備え、危機対応力の向上と円滑な業務運営の確保に向けた危機管理態勢の拡充に努める。
- ③職員が仕事と家庭における役割責任を果たし、仕事と生活の調和が図られるよう、業務の効率化や職場内のコミュニケーションの促進など職場環境の向上に取り組むとともに、自信と意欲を持って能力を発揮できるよう、研修の充実に努める。
- ④地方創生に一層の貢献を果たしていくための取組みを実施する。また、こうした取組みを進めるにあたり、地方自治体や金融機関等との連携・協力を積極的に進めていく。

3. 事業計画

(単位：百万円、%)

	金額	対前年度 計画比	対前年度 実績見込比
保証承諾	47,000	97.9	106.8
保証債務残高	127,620	97.4	94.8
保証債務平均残高	131,120	94.6	94.1
代位弁済	1,900	95.0	116.1
実際回収	1,200	100.0	117.6
求償権残高	179	39.7	66.1

積算の根拠（考え方）
<ul style="list-style-type: none"> ・保証承諾 緩やかな景気回復が期待されるが、海外経済の不確実性等に留意する必要があるなか、金融機関等と連携し、地域の実情を踏まえた保証利用の推進や経営支援の取組みを見込んだ。 ・保証債務残高 厳しい経営環境ではあるが、保証の推進とともに短期継続融資保証の利用や借換保証など経営改善の取組み等により債務残高の減少を小さく見込んだ。 ・代位弁済 適切な期中管理ときめ細かな経営支援に努めるものの、倒産状況等を踏まえ前年度実績からやや増加するものと見込んだ。 ・実際回収 回収環境は厳しいが、効率的な回収の取組みなどの推進努力を見込んだ。

4. 収支計画

富山県信用保証協会

(単位：百万円、%)

	金額	対前年度 計画比	対前年度 実績見込比	保証債務 平残比
経常収入	1,506	99.8	94.8	1.15
保証料	1,101	99.3	94.9	0.84
運用資産収入	59	112.7	101.8	0.04
責任共有負担金	210	103.7	102.7	0.16
その他	136	93.3	81.7	0.10
経常支出	1,524	101.4	99.9	1.16
業務費	666	99.9	105.9	0.51
借入金利息	0	-	-	0.00
信用保険料	842	101.2	94.1	0.64
責任共有負担金納付金	15	375.0	26883.2	0.01
雑支出	1	-	119.9	0.00
経常収支差額	△17	△ 239.8	△ 26.8	△ 0.01
経常外収入	2,674	94.1	109.0	2.04
償却求償権回収金	120	90.9	100.0	0.09
責任準備金戻入	837	93.4	93.6	0.64
求償権償却準備金戻入	55	64.5	70.8	0.04
求償権補填金戻入	1,661	96.3	122.1	1.27
その他	0	-	0.0	0.00
経常外支出	2,629	92.6	106.8	2.01
求償権償却	1,797	92.3	114.7	1.37
責任準備金繰入	793	98.4	94.8	0.61
求償権償却準備金繰入	36	40.9	65.0	0.03
その他	3	5308.1	70.1	0.00
経常外収支差額	44	△ 3528.6	△ 461.3	0.03
制度改革促進基金取崩額	0	-	-	0.00
収支差額変動準備金取崩額	0	-	-	0.00
当期収支差額	27	453.0	49.2	0.02
収支差額変動準備金繰入	13	453.0	49.2	0.01
基金準備金繰入額	13	453.0	49.2	0.01
基金準備金取崩額	0	-	-	0.00
基金取崩額	0	-	-	0.00

※金額は百万円未満を四捨五入しておりますので、合計欄とは一致しないことがあります。

積算の根拠(考え方)
○「保証料」については、平成 31 年度の保証債務平均残高見込に保証平均料率見込率を乗じた。
○「信用保険料」については、平成 31 年度の保証債務平均残高見込に平均保険料見込率を乗じた。
○「責任準備金繰入」については、平成 31 年度末の保証債務残高見込及び 90 日超期限経過債務見込額を参考に所定の割合で算出した。
○「求償権償却」、「求償権補填金戻入」及び「求償権償却準備金繰入」については、平成 30 年度の見込率等を参考に算出した。

5. 財務計画

(単位：百万円、%)

		金額	対前年度 計画比	対前年度 実績見込比
金融 年度機 中関 出等 捐負 金担 金	県	-	-	-
	市 町 村	-	-	-
	金融機関等	-	-	-
	合 計	-	-	-
基金取崩		-	-	-
基金準備金繰入		13	453.0	49.2
基金準備金取崩		-	-	-
期末 基本 財産	基金	4,985	100.0	100.0
	基金準備金	12,668	100.3	100.1
	合 計	17,653	100.2	100.1

制度改革促進基金取崩	-	-	-
制度改革促進基金期末残高	-	-	-

収支差額変動準備金繰入	13	453.0	49.2
収支差額変動準備金取崩	-	-	-
収支差額変動準備金期末残高	6,770	100.6	100.2

(単位：百万円、%)

		金額	対前年度 計画比	対前年度 実績見込比
国からの財政援助		-	-	-
基金補助金		-	-	-
地方公共団体からの財政援助		228	100.8	102.1
保証料補給 (「保証料」計上分)		-	-	-
保証料補給 (「事務補助金」計上分)		109	87.3	78.5
損失補償補填金		119	117.2	141.2
事務補助金 (保証料補給分を除く)		-	-	-
借入金運用益		-	-	-

積算の根拠(考え方)

- 基本財産
 - ・安定的な収支を確保し、継続的な造成に努める。
- 収支差額変動準備金
 - ・平成31年度決算での収支差額の2分の1を限度として繰入する。

6. 経営諸比率

富山県信用保証協会

(単位：%)

項目	算式	比率	対前年度 計画比増減	対前年度 実績見込比増減
保証平均料率	保証料収入／保証債務平均残高	0.84	0.04	0.01
運用資産収入の保証債務平残に対する割合	運用資産収入／保証債務平均残高	0.05	0.01	0.01
経费率	経費【業務費＋雑支出】／保証債務平均残高	0.51	0.03	0.06
(人件费率)	人件費／保証債務平均残高	0.31	0.03	0.04
(物件费率)	物件費【経費－人件費】／保証債務平均残高	0.20	0.00	0.02
信用保険料の保証債務平残に対する割合	信用保険料／保証債務平均残高	0.64	0.04	0.00
支払準備資産保有率	(流動資産－借入金)／保証債務残高	21.39	0.86	1.11
固定比率	事業用不動産／基本財産	0.10	△ 0.00	△ 0.01
基金の基本財産に占める割合	基金／基本財産	28.24	△ 0.10	△ 0.02
求償権による基本財産固定率	(求償権残高－求償権償却準備金)／基本財産	0.81	△ 1.25	△ 0.41
		179百万円		
基本財産実際倍率	保証債務残高／基本財産	7.23 倍		
代位弁済率	代位弁済額(元利計)／保証債務平均残高	1.45	0.01	0.29
回収率	回収(元本)／(期首求償権＋期中代位弁済(元利計))	8.98	7.46	0.01

(注) 1 基本財産は、決算処理後のものである。

2 求償権による基本財産固定率の比率欄の下段数値は、年度末の求償権残高である。